

令和7年度第2回志木市社会教育委員会議録

日時 令和7年8月26日（火）

午後2時～3時30分

場所 いろは遊学館第1研修室

出席委員：竹前榮二、有馬隆江、神谷惣治、庄司早苗、野島悦子、渡辺静夫、宮原正幸、
山下美香、一ノ倉達也、星野祐子、渡辺恵（順不同、敬称略）

欠席議員：石井都、市之瀬初男、荻島亜紗美、中村和子（順不同、敬称略）

市：今野教育政策部長、土崎生涯学習課長、徳留主幹、石川主任、石井主事、
野池主事補

1. 開 会 土崎生涯学習課長

2. 委任状交付 交付：今野教育政策部長

3. あいさつ 今野教育政策部長
竹前議長

4. 協議事項 進行：竹前議長

(1) 志木市生涯学習推進指針の検証について

事務局よりの説明 説明：石川主任

「志木市生涯学習推進指針」の基本指針をふまえ、生涯学習施策の実施状況について説明を行った。ここでは特に施策実施数の増減傾向を前年度と比べて報告した。

前年度に比べて実施数が著しく増加傾向にある施策としては、〈1－1さまざまな学習機会の提供〉の（5）ライフステージに応じた学習機会の提供、〈1－2生涯にわたり学ぶことができる環境づくり〉の（3）図書館サービスの充実、〈2－1学びを市民力で支えるまちづくり〉の（2）家庭・学校・地域 NPO・民間団体等が連携した学び、〈3－1文化を育む活動の支援〉の（2）芸能・芸術活動の支援、の各施策を挙げた。これらの総事業数が増加した背景としては、コロナ明けの諸活動の回復、複数団体の共催による諸活動の活発化を挙げた。

それに対して前年度に比べて実施数が著しく減少した施策としては、〈1－1さまざまな学習機会の提供〉の（10）「新しい生活様式」を取り入れた事業展開を挙げた。当該施策が減少した原因としては、「新しい生活様式」にかかわる事業の社会的ニーズの減少によるも

のか、「新しい生活様式」の定着によるものか、より検証が必要である。

委員による質疑応答

(議 長) 社会教育委員会の審議によって補助金を交付している団体が行う活動は、事務局が示した「志木市生涯学習推進指針」に基づく取組状況の一覧にはどの程度含まれているのか。

(事務局) 団体の活動内容にもよる。あくまでも市の主催、協力、委託事業を担当課へ照会したものである。

(議 長) 事務局が示した「志木市生涯学習推進指針」に基づく取組状況の報告には、町内会で行われている諸活動はどの程度含められているか。

(事務局) 担当課の判断によっておおむね含めてある。

(委 員) 「志木市生涯学習推進指針」に基づく取組状況の一覧からは市内で多くの生涯学習活動が行われていることがわかる。しかしいずれの活動もしっかりと取り組まれているのか。それに関わって、指針に活動があてはまるものなのか、指針の中でも重点を置いているものなのか、という判断は誰が行うものなのか。

(事務局) 指針に対する活動の判断については担当課が行っている。

(委 員) 「志木市生涯学習推進指針」に基づく活動は前年に比べて増加傾向にあるとのことであるが、その一方で廃止されてしまった活動があるのではないか。廃止された理由についても分析が必要となるのではないか。

(議 長) 町内会もコロナ禍で中断した事業を復活させることが困難な状況にある。前年度と比較するためにも、前年度の活動の具体的な実施数を把握したい。

(事務局) 事業数も多く、内容も細くなっている。来年度の資料作成時に検討したい。

(委 員) この結果を見ると、児童センターの事業数が多い。毎年実施している事業もあるが、単発実施の事業もあるので、傾向をつかむことが難しいのではないか。未就学児へむけた生涯学習活動は、その後の学校教育へとつなげていくことができる。

(委 員) 生涯学習の事業について、存在を知らない人が大勢いる。とりわけ働く世代に事業をどのように周知するか、周知方法に工夫が必要ではないか。加えて働く世代や退職した世代へ向けた事業を充実させる必要があるのではないか。

(委 員) 団体で行う生涯学習活動では若い指導者の育成が必要と考えている。ここでは男性が参加するハードルの高さが問題である。男性たちが早い段階から活動へと参加することで、生涯学習活動の次世代の指導者として成長できるのではないか。

(議 長) 参加してもらうことには困難を伴う。町内会でラジオ体操を実施しても参加者が少ない。ひとりひとりに声掛けをして参加を促すしかないと思っている。

(委 員) 志木市には子どもの遊び場や公園が少ないと感じる。加えて最近は子どもに挨拶

をしても挨拶が返ってこない。学校教育の問題でもあるが、社会の問題として生涯学習から取り組む必要があるのではないか。近年は志木市の子ども数は減少しているのか。

(事務局) 人口は増加傾向にある。とくに志木地区の学区での子どもの数が増加傾向にある。

(委員) 資料が膨大である。このような資料は事前に配布してほしい。同様に子どもの遊び場が少ないように感じている。

(委員) 各事業について、参加者数はもちろんであるが、募集人数もあわせて知りたい。

(委員) 事業の参加者の顔ぶれが毎回同じことも気になる。より多くの人に参加してもらうためにも、複数の団体が共同して事業を展開する必要があるのではないか。

(議長) クラブ中野が開催した盆踊りはとてもにぎやかだったが、お祭りに参加しただけで運営や町内会に参加してくれない人も多い。各団体では運営に負担を感じている状況だ。

(委員) 「志木市生涯学習推進指針」に基づく取組状況の一覧を作成する際に、それぞれの事業の情報をどのように収集しているか。

(事務局) 各担当課にエクセルによる質問表を送付し、期限を決めて回答を受けている。

(委員) 繁忙期に実施事業の回答を求めると、どうしても回答から漏れてしまう事業が出てくる。仮に漏れずに事業内容が回答されたとしても、事業の実施から時間がたってしまうため細かな情報がわからなくなってしまう可能性が高い。あらかじめフォームを用意しておき、事業を行うごとに回答してもらうことによって細かな情報も漏らさずに収集することができるのではないか。

(事務局) 回答方法の変更について前向きに検討していきたい。

(委員) 事業に参加している年齢層について知りたい。年齢層を把握することで、事業がどのように市民に普及しているのかを知ることができる。加えて事業に参加している年齢層を知ることによって、現在どのような事業が求められているのかを知ることができる。参加者のボリュームゾーンだけでもわかるとよい。参加者数だけでなく募集人数も分かると参考になる。一つの事業を開催する際の連携先や連携課の共有も有効と考える。他団体との協力についてモデルケースを示すことができるのではないか。今後それらの事業の記録を取り続けることで、傾向がみえてくると考える。

(委員) 今回の結果で図書館事業が増加傾向にあることが分かった。図書館事業では後継者となるような人材の養成を行いたくてもうまくいかない現状がある。生涯学習をつなげていくための大人向けの活動が少ないと感じている。図書館パートナーズ事業は、館員以外にも図書館運営の担い手を育成していこうという事業だが、こうした活動を継続して行うことで生涯学習活動が定着していくと考える。

(2) 関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会について

事務局の説明

志木市では、社会教育法第 17 条にもとづき、社会教育委員の研究の機会を設けている。今年度は関東甲信越静社会教育研究大会が神奈川県横浜市で開催されるため、参加を希望する委員は申し出るよう説明を行った。

本大会は令和 7 年 11 月 20 日（木）・21 日（金）の二日間にわたって神奈川県横浜市で実施される。一日目は全体会が開催され、関内ホールにて記念講演とシンポジウムが行われる。二日目は分科会が開催され、市内各施設を会場としてテーマ発表が行われる。

市では職員も随行し、1 日目の全大会に参加するが、希望があれば 2 日目の分科会への出席も可能である。交通費（1 日分）及び参加費については市が負担し、細かな打ち合わせについては参加者に別途通知する。

(3) そ の 他

次回の社会教育委員会は 12 月 16 日（火）にいろは遊学館で開催予定。内容は社会教育関係団体補助金の事業費追加募集の審議と、「外国にルーツを持つ子供たちの抱える人権問題」をテーマとした人権研修会を同時開催する予定である。11 月頃に開催通知を送付する予定であることをあわせて説明した。

5.閉 会 有馬副議長